

規則 60 条証明申請書作成時の留意点
(法第 43 条第 1 項第 3 号 仮設建築物)

図書の種類	明示すべき事項	備考
申請書	申請者は、建築確認申請と同一とすること。	
	証明書の交付を受けたい該当条項を□で囲むこと。	
	「計画に係る土地の所在、地番及び面積」は、敷地全体の実測面積を記載すること（小数第 3 位を切り捨て、第 2 位まで）。筆ごとの面積記載は不要とする。	
	「用途」は、建築計画概要書の第二面第 8 欄に合わせることに。	
	「構造」は、建築計画概要書の第二面第 13 欄ハに合わせることに。	
	「工事の種別」は、建築計画概要書の第二面第 9 欄に合わせることに。	
	「面積」は、建築計画概要書の第二面第 11 欄イの申請部分に合わせることに。	
	「許可等の種別」は、該当するものに「✓」を付すこと。許可を受けている場合は、「許可等を受けた者の住所及び氏名（名称）」、「許可等を受けた土地に含まれる地番」、「許可等の年月日及び番号」を記載すること。	
建築計画概要書	建築確認申請時に添付するものと同一のものを添付すること。	
	第二面第 14 欄には「都市計画法第 43 条第 1 項第三号（仮設建築物）」と記載すること。	
	第三面の付近見取図及び配置図も添付すること。	
建築理由書 裏付け資料	施設を必要とする理由及び申請地を選定した理由を記載し、記名のうえ、市長宛てとすること。	
	施設が一時的に必要である理由を記載すること。	
	施設を設置する期間及び撤去予定年月日を記載すること。	
	工事契約書、工事工程表、土地借地契約書、建築物のリース契約書その他施設が一時的に設置されるものであることを客観的に確認できる資料を添付すること。	
	記載した理由を裏付ける資料を添付すること。	
土地の登記事項証明書		・「登記情報提供サービス」により取得した不動産登記情報も可とする。 ・仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書を添付すること。
法人の登記事項証明	申請者が法人である場合に限り添付すること。	法人の登記事項証明書につ

書		いては、「会社法人等番号」を申請書の申請者欄に記載することをもって代えることができる。
付近見取図	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、市街化区域及び市街化調整区域の名称並びに区域界（橙色）並びに使用した都市計画図の作成年度を明示すること。	都市計画図（縮尺 1/2,500）の写しを使用すること。
土地の公図（写し）	法務局交付の原本を正本に添付すること。なお、副本については、原本と相違がないことを明記した写しでも可とする。 申請地を赤枠で明示すること。	・縮小又は拡大コピーは不可とする。 ・申請地と隣接地との境界が字界等である場合は、対側の図面を添付するとともに、合成図を参考図として添付すること。この場合、申請地以外の部分については、「登記情報提供サービス」により取得したものをを用いることができる。
実測図	図面名称、縮尺及び作成者を記載すること。 三斜計算又は座標等を記載し、求積の根拠を明確にすること。CAD による求積等、求積の根拠が明確でないものは不可とすること。 全体面積は、小数第 3 位を切り捨てて算出すること。 敷地境界の寸法を記載すること。	・縮尺は 1/1,000 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。 ・法務局の地積測量図の写しを用いる場合は、原本と相違がない旨及び原本との照合者を記載すること。
敷地内配置図	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、敷地境界の種別及び寸法、前面道路の建築基準法上の種類及び幅員（1 路線につき 2 か所以上を明示し、実測値である旨を記載すること）、敷地・隣地・道路のレベル、建築物の位置（青枠）・用途、出入口位置、占用許可又は承認工事等の区域の明示・許可日及び番号を記載すること。	縮尺は 1/1,000 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。
建物各階平面図	図面名称、縮尺、面積表、主要寸法及び各室の用途を記載すること（付属建築物を含む）。 設計者の記名を行うこと（建築士法の規定による）。	縮尺は 1/200 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。
建物立面図	図面名称、縮尺及び高さを記載すること。2 面以上とすること（物置等付属建築物を含む）。 設計者の記名を行うこと（建築士法の規定による）。	縮尺は 1/200 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。
委任状	土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付及び申請者を記載すること。	申請者の氏名は、自筆である必要はない。
誓約書	日付、土地の所在、地積及び建物用途並びに「転売」、「賃貸」	申請者の氏名は、自筆であ

	及び「用途変更」を行わない旨を記載し、記名のうえ、市長宛てとすること。	る必要はない。
	申請に係る建築物を撤去する期日及び「期日までに撤去する」旨を記載すること。	
権利関係者の同意書	土地の所在、面積、地目、権利の種類、同意日付並びに権利者の住所及び氏名を記載すること。	・所有権者の同意書を添付すること。 ・同意の相手は申請者とする。 ・権利者の氏名は、自筆である必要はない。
その他	公的資料は、申請日前 3 か月以内に証明されたものを添付すること。	